

会社概要 / 株主メモ



■会社の概況 (2019年2月28日現在)

創業	1951年3月1日
設立	1962年4月17日
資本金	17億4,240万円
従業員数	303名
事業内容	家庭用電気機器・家庭用照明器具・ 理美容健康器具・電気音響機器の 製造販売 FPSC及びその応用商品の製造販売

■本社及び主要な支店・営業所等

本社	〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2 TEL.0256-92-6111 FAX.0256-92-7582
東京支社	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14-4 ツインバード日本橋ゲートオフィス TEL.03-3663-8771 FAX.03-3663-8640
大阪支店	〒540-0031 大阪市中央区北浜東1-22 北浜東野村ビル9階 TEL.06-6946-0811 FAX.06-6946-0833
名古屋営業所	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-14-32 丸の内三丁目ビル3階 TEL.052-231-7551 FAX.052-231-4221
福岡営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町6-25 オクターブ店屋町ビル7階 TEL.092-281-2600 FAX.092-281-2601
新潟営業所	〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2 TEL.0256-92-6119 FAX.0256-93-4422

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日
定時株主総会・期末配当 (中間配当)	毎年8月31日 なお、その他必要があるときはあらかじめ公告する 一定の日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに記載いたします。 http://www.twinbird.jp/
上場取引所	東京証券取引所

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告をおこなう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にておこなわれます。確定申告をおこなう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

一緒に、
つくろえる。
お客様と。



〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2
TEL.0256-92-6111 FAX.0256-92-7582



報告書

2018年3月1日～2019年2月28日



証券コード 6897



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、役職員一同厚く御礼申し上げます。ここに第57期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）の事業概況並びに今後の見通しにつきましてご報告申し上げます。

当期の業績は当第3四半期まで大変厳しい状態が続きました。一方、年末年始商戦や新生活商戦に向け単独・少人数世帯向けの冷凍冷蔵庫や洗濯機の販売を拡充、さらに全自動コーヒーマーカーなどの新製品が好調に推移し、当第4四半期（12月～2月）にて業績を回復することができました。

また、今年1月に3ヵ年（2018～2020年度）の中期経営計画を公表いたしました。(1)ブランディング&ダイレクトマーケティング、(2)海外事業の推進、(3)FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業の推進を成長戦略の3本の矢とし、成長戦略実現のための重点施策6項目（①アジア向け日本製美容家電の展開、②単独・少人数世帯向け白物家電の拡充、③ニッチ家電に特化したビジネスモデルからの変革、④eコマース（デジタルマーケティング）の強化、⑤民生用FPSCへの挑戦、⑥AIやIoT技術を活用したビジネスモデルの創造）を着実に実行してまいります。さらに今年4月には新しい社員教育制度として企業内大学「TWINBIRDアカデミー」を開校いたしました。今後は人事制度の刷新を予定しており、連

動して活用することによりさらなる企業体質の強化を図ってまいります。

なお、昨年は経済産業省から地域未来牽引企業に選定していただきました。地域の特性を生かして高い付加価値を創出するとともに、地域の牽引役として国内外に向けてその魅力を発信し、地域経済の活性化に貢献すべく事業展開を続けてまいります。

当期の期末配当につきましては、当初計画の普通配当1株当たり8円とし、中間配当と合わせて年間11円といたしました。また次期につきましても、中間配当を3円、期末配当を8円とし、年間11円の配当（配当性向は49.5%）を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年5月



ツインバード工業株式会社
代表取締役社長
野水 重明



当期の業績

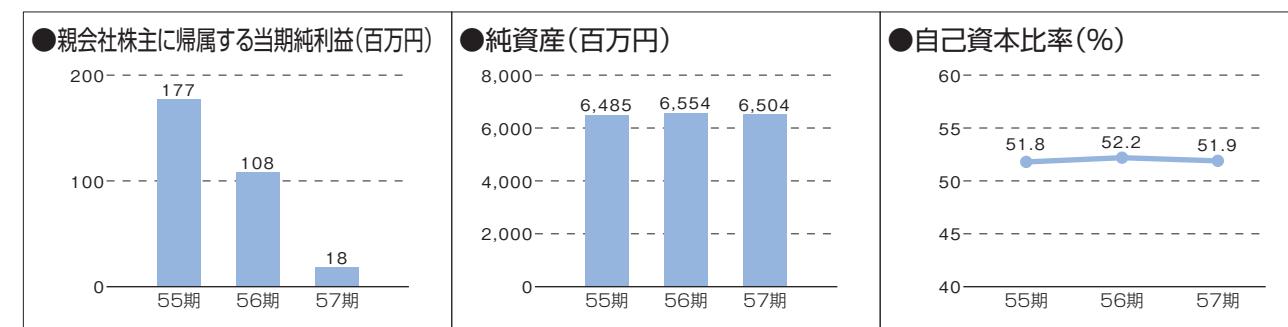
当社グループの当連結会計年度における売上高は11,625百万円となり、前期比1,538百万円の減収（増減率△11.7%）となりました。国内市場における競争激化の中で、ここ数年高付加価値型の新製品開発が続いたため新製品の投入が遅れたことにより上期は大きく減収となりました。一方、年末商戦や新生活需要に向けて重点新製品として全自動コーヒーマーカーを投入し、さらに好評いただいております単独・少人数世帯向け冷凍冷蔵庫のラインナップを拡充した結果、当第4四半期（12月～2月）におきましては前年同期比増収となりました。

営業利益は113百万円となり前期比97百万円の減益、経常利益は57百万円となり前期比48百万円の減益、

親会社株主に帰属する当期純利益は18百万円となり前期比89百万円の減益となりました。上期までの売上高減収に加え、新製品開発時の品質改善費用の発生、中国における製造原価の上昇、及び国内物流における運賃や倉庫費用の増加等が影響しております。なお当第4四半期におきましては売上高の増収により利益も回復しております。

次期の見通し
(連結業績予想)

売上高	13,500百万円	(当期実績)	11,625百万円)
営業利益	500百万円	(当期実績)	113百万円)
経常利益	350百万円	(当期実績)	57百万円)
親会社株主に帰属する 当期純利益	200百万円	(当期実績)	18百万円)



連結財務諸表（第57期）



連結貸借対照表

科 目	前期	当期
	2018年2月28日現在	2019年2月28日現在
資 産 の 部		
流動資産	7,537,356	7,435,909
現金及び預金	1,454,673	873,307
受取手形及び売掛金	2,687,973	2,432,187
商品及び製品	2,327,724	3,084,231
仕掛品	303,554	303,985
原材料及び貯蔵品	405,675	307,697
繰延税金資産	103,520	12,718
その他	255,678	423,105
貸倒引当金	△ 1,443	△ 1,323
固定資産	5,019,963	5,085,410
有形固定資産	4,087,981	4,057,360
建物及び構築物（純額）	1,299,153	1,259,457
機械及び装置（純額）	56,958	53,202
車両運搬具（純額）	2,832	2,566
金型（純額）	121,970	330,122
工具、器具及び備品（純額）	95,810	88,289
土地	2,056,499	2,056,499
リース資産（純額）	415,937	267,222
建設仮勘定	38,819	-
無形固定資産	186,578	371,850
投資その他の資産	745,403	656,200
投資有価証券	610,673	520,362
繰延税金資産	67,076	72,135
その他	67,659	64,482
貸倒引当金	△ 5	△ 779
資産合計	12,557,320	12,521,320

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	2018年2月28日現在	2019年2月28日現在
負 債 の 部		
流動負債	3,066,703	3,344,367
支払手形及び買掛金	298,347	200,410
短期借入金	1,000,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,001,972	1,013,180
リース債務	188,630	169,248
未払法人税等	9,467	17,901
未払消費税等	99,800	1,101
賞与引当金	72,766	51,188
製品補修対策引当金	4,204	1,590
その他	391,515	359,746
固定負債	2,935,983	2,672,363
社債	30,000	-
長期借入金	2,311,952	2,000,146
リース債務	365,102	433,736
退職給付に係る負債	126,598	124,265
役員株式給付引当金	17,760	28,320
資産除去債務	20,100	20,100
その他	64,471	65,795
負債合計	6,002,687	6,016,731
純 資 産 の 部		
株主資本	6,639,435	6,568,359
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,834,238
利益剰余金	3,181,143	3,110,067
自己株式	△ 118,345	△ 118,345
その他の包括利益累計額	△ 84,802	△ 63,770
その他有価証券評価差額金	△ 41,880	△ 184,445
繰延ヘッジ損益	△ 68,483	95,396
為替換算調整勘定	39,513	32,092
退職給付に係る調整累計額	△ 13,952	△ 6,813
純 資 産 合 計	6,554,633	6,504,588
負債純資産合計	12,557,320	12,521,320

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	2017年3月1日から 2018年2月28日まで	2018年3月1日から 2019年2月28日まで
売上高	13,164,010	11,625,804
売上原価	9,942,888	8,618,316
売上総利益	3,221,122	3,007,487
販売費及び一般管理費	3,009,537	2,893,831
営業利益	211,585	113,656
営業外収益	19,519	47,670
営業外費用	125,877	104,290
経常利益	105,227	57,036
特別利益	75,480	5,962
特別損失	17,008	5,436
税金等調整前当期純利益	163,698	57,562
法人税、住民税及び事業税	46,344	15,451
過年度法人税等	-	9,753
法人税等調整額	8,840	13,416
当期純利益	108,514	18,940
親会社株主に帰属する当期純利益	108,514	18,940

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	2017年3月1日から 2018年2月28日まで	2018年3月1日から 2019年2月28日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	724,117	△ 1,784
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,942	△ 551,761
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,298	△ 46,100
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	955	17,080
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	389,830	△ 582,565
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	557,942	947,773
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	947,773	365,207

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 当期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2018年3月1日 残高	1,742,400	1,834,238	3,181,143	△ 118,345	6,639,435	△ 41,880	△ 68,483	39,513	△ 13,952	△ 84,802	6,554,633
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 90,017		△ 90,017						△ 90,017
親会社株主に帰属する当期純利益			18,940		18,940						18,940
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 142,565	163,879	△ 7,421	7,139	21,032	21,032
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 71,076	-	△ 71,076	△ 142,565	163,879	△ 7,421	7,139	21,032	△ 50,044
2019年2月28日 残高	1,742,400	1,834,238	3,110,067	△ 118,345	6,568,359	△ 184,445	95,396	32,092	△ 6,813	△ 63,770	6,504,588

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



■防水ヘッドケア機 <TB-G001JPPW>



ほぐし整え、上向きな自分へ。

20年間で3万人の頭に触れてきた経験を持つ、ヘッドスパ美容の第一人者、美容施術家の山本幸恵先生と、3年の歳月をかけて開発し、山本先生の繊細で複雑な指の動きを再現しました。

「深頭筋」(*)をしっかりと“つかむ”ことができる6本のアタッチメントが頭部をもみほぐしつつ引き上げ、ここちよい刺激を与えて、疲れや緊張をケアします。ヒトの安静時の心拍数にならい、Lowモードで60回転/分、Highモードで75回転/分の2つのモードを搭載。ゆったりとした動きで、日常の中でどうしても溜まってしまうストレスをじっくりほぐし、フェイスラインをすっきりさせます。

(※) 表情筋とつながる頭の筋肉のこと。凝り固まった頭の筋肉を柔らかくすることで、それにつながる筋肉が持ち上がり、弛んだ肌やフェイスラインがすっきりします。

■タワーファン <EF-D913W>

外して丸洗い。いつも清潔な風。

衛生面を気にされる方々から寄せられる、“ファンを取り外して掃除したい”という声にお応えし、正面パネルを開閉可能にし、中のファンを取り出して丸洗いできるタワーファンです。簡単にお手入れができ、いつでも清潔な風をお届けします。

使用時に正面パネルを開けると緊急停止する安全機能も搭載し、小さなお子さまのいるご家庭でも安心してお使いいただけます。



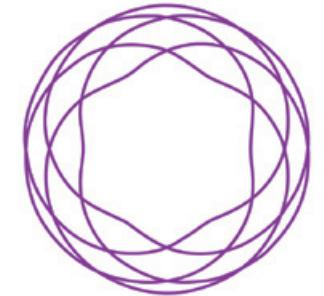
■トピックス

当社は、2018年12月25日に経済産業省から「地域未来牽引企業」に選定をいただきました。

「地域未来牽引企業」は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業をさらに積極的に展開すること、または今後取り組むことが期待される企業です。

この度の追加選定は、高い付加価値を創出していること等の企業情報のデータベースに基づく定量的な指標、自治体や商工団体、金融機関等の関係者からの今後の地域経済への貢献等が期待される企業の推薦という二つの方法により、外部有識者委員会の検討も踏まえて選定されたものです。全国で1,543社、新潟県では53社が追加選定されました。

当社は、「地域未来牽引企業」への支援策を有効活用しながら、地域の牽引役として国内外に向けてその魅力を発信し、地域経済の活性化に貢献すべく事業展開を続けてまいります。



地域未来牽引企業

■株式の状況 (2019年2月28日現在)

- ①株式数 発行可能株式総数・・・ 34,000,000株
発行済株式の総数・・・ 9,030,000株
(自己株式28,292株を含む)
- ②株主数・・・ 2,609名
- ③大株主 (上位10名)

株主名	持株数		持株比率
	千株	%	
株式会社双栄	1,190	13.22	
E H 株式会社	765	8.50	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	626	6.96	
深江節子	554	6.15	
ツインバード従業員持株会	477	5.30	
株式会社第四銀行	436	4.84	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	306	3.41	
野水敏勝	293	3.25	
株式会社日本政策投資銀行	276	3.07	
野水重勝	270	3.01	

持株比率は自己株式(28,292株)を控除して計算しております。
(表示単位未満の端数を持株数は切捨て、出資比率は四捨五入しております。)

■役員の状況 (2019年5月29日現在)

代表取締役社長	野水重明
専務取締役	佐藤勉
取締役	野藤整
社外取締役	加藤善孝
社外取締役(監査等委員)	駒宮善史
社外取締役(監査等委員)	島田正純
社外取締役(監査等委員)	小村隆則
執行役員	小林和光
執行役員	広田英一
執行役員	渡邊剛
執行役員	文園孝隆
執行役員	浅見浩
執行役員	古澤剛章
執行役員	河村吉